

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	11,666	12,200	23,722
経常利益(百万円)	1,152	1,283	2,660
四半期(当期)純利益(百万円)	830	937	1,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	327	1,926
純資産額(百万円)	19,487	21,377	21,231
総資産額(百万円)	27,816	30,125	30,490
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.60	81.87	159.18
自己資本比率(%)	69.9	70.9	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,438	1,949	2,526
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,499	1,517	2,730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	84	333	49
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,966	4,081	4,179

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.88	41.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国における景気が減速に転じたことや、欧州の財政危機の影響により総じて減速傾向となりました。

わが国におきましても、東日本大震災からの復興需要はあるものの、欧州の金融不安、円高の長期化、輸出の不振により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは製造・販売におけるグローバル体制の強化を引き続き推進して参りました。この結果、主力の車載分野で、中国及び米国市場の売上が引き続き好調に推移いたしました。また、損益面におきましても、ベトナム工場の拡充や、製造工程における内製化・合理化、一般管理費の削減といった取組みを行って参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比4.6%増の122億円となりました。営業利益は18.4%増の14億6千万円、経常利益は同11.4%増の12億8千3百万円、四半期純利益は同12.8%増の9億3千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、円高の長期化の影響を受け、売上高は前年同期比3.2%減少の35億3千6百万円となりました。一方、営業利益は33.5%増加の12億5千5百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.9%増加の58億6千7百万円となりました。営業利益は6.5%増加の7億2百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、ユーロ安の影響を受け、売上高は前年同期比6.3%減少の18億2千2百万円となりました。営業損失は、9千9百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比34.1%増加の9億7千3百万円となりました。営業利益は45.1%増加の4千9百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、3億6千5百万円減少し、301億2千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が3億7千9百万円、それぞれ減少し、棚卸資産が1億2千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、5億1千1百万円減少し、87億4千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7千5百万円、短期借入金が2億4千3百万円、未払金が2億3千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億4千5百万円増加し、213億7千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億5千5百万円増加し、為替換算調整勘定が5億9千万円減少したことによるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により19億4千9百万円増加し、投資活動により15億1千7百万円減少し、財務活動により3億3千3百万円減少した結果、40億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益12億6千8百万円、減価償却費10億8千1百万円、売上債権減少額2千8百万円、仕入債務増加額3億6千1百万円等により、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ5億1千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出14億7千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千3百万円により、前年同期と比べ1千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主への配当金の支払1億7千1百万円、短期借入金の純減少額1億3千3百万円、長期借入金の減少額2千8百万円により、前年同期と比べ2億4千9百万円の減少となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,638	13.32
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,259	10.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,047	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	847	6.89
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	363	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	258	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	198	1.61
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	192	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	176	1.43
計	-	6,827	55.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,047千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 847千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,500	114,445	-
単元未満株式	普通株式 1,249	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,445	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	4,081
受取手形及び売掛金	7,223	6,843
商品及び製品	2,934	3,346
仕掛品	107	92
原材料及び貯蔵品	1,834	1,560
繰延税金資産	226	272
その他	538	543
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	17,036	16,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356	3,275
減価償却累計額	1,518	1,544
建物及び構築物(純額)	1,838	1,731
機械装置及び運搬具	9,944	10,062
減価償却累計額	4,676	4,679
機械装置及び運搬具(純額)	5,267	5,382
工具、器具及び備品	8,911	9,046
減価償却累計額	6,628	6,507
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,538
土地	837	837
建設仮勘定	1,584	1,338
有形固定資産合計	11,810	11,827
無形固定資産		
ソフトウェア	716	648
その他	107	68
無形固定資産合計	824	717
投資その他の資産		
投資有価証券	257	246
その他	652	693
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	818	847
固定資産合計	13,454	13,392
資産合計	30,490	30,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,567	3,491
短期借入金	2,284	2,040
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	295	362
賞与引当金	210	219
その他	1,798	1,528
流動負債合計	8,216	7,702
固定負債		
長期借入金	463	435
退職給付引当金	420	454
役員退職慰労引当金	151	149
その他	5	5
固定負債合計	1,042	1,044
負債合計	9,258	8,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	10,919	11,675
自己株式	602	602
株主資本合計	22,739	23,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	43
為替換算調整勘定	1,495	2,086
その他の包括利益累計額合計	1,531	2,129
少数株主持分	24	12
純資産合計	21,231	21,377
負債純資産合計	30,490	30,125

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,666	12,200
売上原価	7,885	8,229
売上総利益	3,780	3,970
販売費及び一般管理費	1 2,547	1 2,510
営業利益	1,233	1,460
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	5
受取保険金	-	10
その他	17	3
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	42	162
その他	49	22
営業外費用合計	104	198
経常利益	1,152	1,283
特別利益		
固定資産売却益	4	0
その他	-	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	39	11
特別退職金	10	3
特別損失合計	49	15
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,268
法人税、住民税及び事業税	237	415
法人税等調整額	39	72
法人税等合計	276	342
少数株主損益調整前四半期純利益	830	926
少数株主損失 ()	0	10
四半期純利益	830	937

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	644	591
その他の包括利益合計	649	599
四半期包括利益	180	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	339
少数株主に係る四半期包括利益	5	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,268
減価償却費	933	1,081
賞与引当金の増減額(は減少)	7	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	12	14
為替差損益(は益)	93	68
固定資産除却損	39	11
有形固定資産売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	377	28
たな卸資産の増減額(は増加)	708	492
仕入債務の増減額(は減少)	327	361
その他	365	16
小計	1,638	2,257
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	193	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,396	1,472
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	80	23
その他	25	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132	133
長期借入金の返済による支出	35	28
配当金の支払額	171	171
リース債務の返済による支出	9	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387	98
現金及び現金同等物の期首残高	4,354	4,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,966	4,081

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	625百万円	610百万円
賞与引当金繰入額	99	110
退職給付費用	35	44
役員退職慰労引当金繰入額	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,966百万円	4,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,966	4,081

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,655	5,339	1,945	726	11,666	-	11,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	5,311	-	-	11,168	11,168	-
計	9,511	10,651	1,945	726	22,834	11,168	11,666
セグメント利益 又は損失()	940	659	67	34	1,702	469	1,233

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,536	5,867	1,822	973	12,200	-	12,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,529	6,022	-	0	12,552	12,552	-
計	10,066	11,889	1,822	974	24,752	12,552	12,200
セグメント利益 又は損失()	1,255	702	99	49	1,908	447	1,460

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円60銭	81円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	830	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	830	937
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,798	11,445,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。